

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る評価シート 【公益法人以外用】

団体名称	(一財)千葉県環境財団	所管所属名称	環境生活部環境政策課	評価実施年度	令和7年度	※1【説明】は評点をつけた側が理由等を記入し、【コメント】は評点をつけた側の採点結果及び説明を受けて評点をつけていない側が所見を記入しています。					
評価点の視点	評価項目	評価配点			調査票該当番号	団体による評価		所管所属による評価			
		評点	説明又はコメント※1	評点		説明又はコメント※1	評点	説明又はコメント※1	評点		
1 県関与の必要性	① 当初の目的を踏まえつつ現在において必要性を問い合わせてもなお、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2～4	【コメント】 ①当財団は県の環境行政を補完する役割として設立され、その使命を果たしつつも、事業者等の環境保全活動の推進に寄与している。 ②県と連携して地球温暖化防止活動推進センターやはば環境再生基金事業を運営しているなど他団体にはない特徴がある。 ③行政と事業者等をつなぎ、また中立的な立場から環境調査や環境啓発を実施している。 ④県の施策に関連した公益的な事業を実施しており、引き続き同程度の県の関与が必要である。 ⑤令和6年度は例年受注している入札物件の増額受注や新規案件を受注し収入が増加したことにより、委託費の減額などにより2年連続の黒字決算となり、目標としてきた累積欠損の解消を達成した。今後も経費節減や新規受注の拡大に取り組み、経営の安定化を図ることとする。	1	【説明】 ①団体が実施する各種の公益的な事業が今後も適切に継続されるよう、引き続き出捐関係を維持し、県と連携して実施していく必要がある。 ②団体が実施する公益的な事業については類似団体が存在しておらず、県の環境行政を補完する団体が必要である。 ③県と事業者等をつなぐとともに、第三者的立場で環境保全に関する各種調査分析や普及啓発等を長期にわたり実施している。 ④県の環境行政を補完する団体として、現在と同程度の関与が必要である。 ⑤令和6年度は2年連続の黒字決算となり、目標としていた累積欠損を解消した。経費節減や新規受注の拡大に取り組むことで、経営安定化を促していく。	1	【説明】 ①団体が実施する各種の公益的な事業が今後も適切に継続されるよう、引き続き出捐関係を維持し、県と連携して実施していく必要がある。 ②団体が実施する公益的な事業については類似団体が存在しておらず、県の環境行政を補完する団体が必要である。 ③県と事業者等をつなぐとともに、第三者的立場で環境保全に関する各種調査分析や普及啓発等を長期にわたり実施している。 ④県の環境行政を補完する団体として、現在と同程度の関与が必要である。 ⑤令和6年度は2年連続の黒字決算となり、目標としていた累積欠損を解消した。経費節減や新規受注の拡大に取り組むことで、経営安定化を促していく。	1	【説明】 ①団体が実施する各種の公益的な事業が今後も適切に継続されるよう、引き続き出捐関係を維持し、県と連携して実施していく必要がある。 ②団体が実施する公益的な事業については類似団体が存在しておらず、県の環境行政を補完する団体が必要である。 ③県と事業者等をつなぐとともに、第三者的立場で環境保全に関する各種調査分析や普及啓発等を長期にわたり実施している。 ④県の環境行政を補完する団体として、現在と同程度の関与が必要である。 ⑤令和6年度は2年連続の黒字決算となり、目標としていた累積欠損を解消した。経費節減や新規受注の拡大に取り組むことで、経営安定化を促していく。	1
	② 類似団体や民間団体などの他の担い手が存在している場合においてもなお、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい又は類似団体等は存在しない。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2～4								
	③ 県が自ら施策を実施することその他の事業手法と費用対効果を比較して、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2～4								
	④ 将来見通しを踏まえた、現状の県関与の必要かつ妥当な水準・方法	1点：水準・方法の維持や拡大が適当である。 0点：水準・方法の縮小や拡大、見直しを検討中である。 ▲1点：水準・方法の廃止検討や縮小、変更を行っている。	全体								
	⑤ 県が定めた関与方針（策定済みであれば経営健全化方針を含む）に沿った取組	1点：概ね順調に進捗している。 0点：進捗していない部分がある。 ▲1点：主要な部分が進捗していない。	5～2								
2 経営体制	① 「理事会等の開催・運営」や「財務諸表等の作成・公表・備置」の法令等に基づいた適正な実施	1点：義務を超えて行っている。 0点：義務の範囲内で行っている。 ▲1点：義務を守れていない部分がある。	7	1	【説明】 ①法令等に基づき適正に実施している。 ②監事として公認会計士に就任してもらい、年に2回監査を実施している。 ③役員にプロバーを起用している。 ④経営改善5か年計画に基づき計画的な採用を行っている。今後も、円滑な事業運営と技術継承に支障のないよう計画的に採用を行っていく。 ⑤中期的な経営計画として経営改善5か年計画を策定している。令和4年度から令和8年度までの計画期間中、令和4年度は赤字決算となつたが、令和5、6年度は2年連続の黒字決算となり令和6年度決算では累積欠損を解消し目標を達成した。	【コメント】 ①理事会等の開催や財務諸表等の作成等については、適切に実施されている。 ②監査については、適切に実施されている。 ③役員にプロバーを起用している。 ④将来の円滑な事業運営と技術継承を見据え、経営改善5か年計画に基づき計画的に採用を行っていく必要がある。 ⑤経営改善5か年計画に基づき着実に運営を行っている。令和4年度は赤字決算となつたが、原因の分析を行い、対応策も講じた結果、令和5、6年度は連続で黒字決算となり、令和6年度決算で累積欠損解消を達成した。	【説明】 ①直近3年間において債務超過はない。 ②令和4年度は例年実施の入札物件を増額で受注したほか、新規案件を複数件受注できることから2年連続の黒字決算となつた。 ③前5か年計画の期間は毎年度10,000千円以上赤字を減少させてきた。令和4年度からの5か年計画では令和6年度には90,000千円の黒字決算となつたことから累積赤字の解消を達成した。 ④経営健全化方針に該当しない。 ⑤中期的な経営計画として経営改善5か年計画を策定している。令和4年度から令和8年度までの5年間において令和4年度は赤字決算となつたが、令和6年度には目標としていた累積赤字を18年ぶりに解消した。今後は黒字決算を継続した上で、運営資金の安定化に努めることとする。	【コメント】 ①直近3年間において債務超過はない。 ②令和4年度は6年ぶりの赤字となつたものの、令和5、6年度は連続で黒字となり、経営改善5か年計画に沿って着実に運営されている。 ③経営改善5か年計画に沿った着実な取組の結果、令和6年度決算で累積欠損解消を達成した。 ④経営健全化方針に該当しない。 ⑤経営改善5か年計画に基づき着実に運営を行っている。令和4年度は赤字決算となつたが、原因の分析を行い、対応策も講じた結果、令和5、6年度は連続で黒字決算となり、令和6年度決算で累積欠損解消を達成した。	【説明】 ①役員に県のOB1名が就任している。 ②県からの借入金はない。 ③県による損失補償はない。 ④運営費補助や赤字補填等を目的とした県からの財政的な支援はない。 ⑤経営難を理由とした県の追加出資等はない。	【コメント】 ①～⑤県が出捐している団体として役員への就任要請があれば協力をしていくが、現状以上の人的支援や財務への支援は予定していない。	
	② 「監査」の法令等に基づいた適正な実施	1点：義務を超えて又は外部的な監査を行っている。 0点：義務の範囲内で行っている。 ▲1点：義務を守れていない部分がある。	7	1							
	③ 役員（監事・監査役を除く）への民間人材等（民間人材及びプロバー）の起用	1点：経営責任者に民間人材等を起用している。 0点：経営責任者ではないが民間人材等を起用している。 ▲1点：民間人材等は起用していない。	8	0							
	④ 人員体制の将来見通し	1点：課題は見当たらぬ。 0点：将来的な課題がある。 ▲1点：5年内に対応すべき課題がある。	8	0							
	⑤ 中長期的な経営計画や達成目標となる指標の達成状況	1点：概ね達成できている。 0点：達成できていない部分がある。 ▲1点：策定していない又は主要な部分が未達成である。	9	1							
3 財務状況	① 債務超過の状況	1点：直近3年間はいずれも債務超過ではない。 0点：直近3年間に債務超過の年度があった。 ▲1点：直近の決算は債務超過である。	10	1	【説明】 ①直近3年間において債務超過はない。 ②令和4年度は例年実施の入札物件を増額で受注したほか、新規案件を複数件受注できることから2年連続の黒字決算となつた。 ③前5か年計画の期間は毎年度10,000千円以上赤字を減少させてきた。令和4年度からの5か年計画では令和6年度には90,000千円の黒字決算となつたことから累積赤字の解消を達成した。 ④経営健全化方針に該当しない。 ⑤中期的な経営計画として経営改善5か年計画を策定している。令和4年度から令和8年度までの5年間において令和4年度は赤字決算となつたが、令和6年度には目標としていた累積赤字を18年ぶりに解消した。今後は黒字決算を継続した上で、運営資金の安定化に努めることとする。	【コメント】 ①直近3年間において債務超過はない。 ②令和4年度は6年ぶりの赤字となつたものの、令和5、6年度は連続で黒字となり、経営改善5か年計画に沿って着実に運営されている。 ③経営改善5か年計画に沿った着実な取組の結果、令和6年度決算で累積欠損解消を達成した。 ④経営健全化方針に該当しない。 ⑤経営改善5か年計画に基づき着実に運営を行っている。令和4年度は赤字決算となつたが、原因の分析を行い、対応策も講じた結果、令和5、6年度は連続で黒字決算となり、令和6年度決算で累積欠損解消を達成した。	【説明】 ①直近3年間において債務超過はない。 ②令和4年度は6年ぶりの赤字となつたものの、令和5、6年度は連続で黒字となり、経営改善5か年計画に沿って着実に運営されている。 ③経営改善5か年計画に沿った着実な取組の結果、令和6年度決算で累積欠損解消を達成した。 ④経営健全化方針に該当しない。 ⑤経営改善5か年計画に基づき着実に運営を行っている。令和4年度は赤字決算となつたが、原因の分析を行い、対応策も講じた結果、令和5、6年度は連続で黒字決算となり、令和6年度決算で累積欠損解消を達成した。	【説明】 ①～⑤県が出捐している団体として役員への就任要請があれば協力をしていくが、現状以上の人的支援や財務への支援は予定していない。	【説明】 ①～⑤県が出捐している団体として役員への就任要請があれば協力をしていくが、現状以上の人的支援や財務への支援は予定していない。		
	② 経営損益の状況【公益法人以外用の評価項目】	1点：直近3年間はいずれも黒字である。 0点：直近3年間に赤字の年度があった。 ▲1点：直近の決算は赤字であった。	10	0							
	③ 繰越損益の状況【公益法人以外用の評価項目】	1点：直近3年間はいずれも黒字である。 0点：直近3年間に赤字の年度があった。 ▲1点：直近の決算は赤字であった。	10	0							
	④ 経営健全化の必要性	1点：経営健全化方針の策定要件に該当しない。 0点：要件に将来的に該当する可能性がある。 ▲1点：要件に該当する。	5～2	1							
	⑤ 財務状況の将来見通し※経営健全化方針を策定している団体は、現時点の中長期的な収支予測比で、上回る1点、概ね予測どおり0点、下回る▲1点	1点：課題は見当たらぬ。 0点：将来的な課題がある。 ▲1点：5年内に対応すべき課題がある。	全体	1							
4 県からの支援	① 県からの人的な支援の状況	1点：人的な支援は受けていない。 0点：人的な支援を受けている。 ▲1点：県が給与等を負担する人的な支援を受けている。	4、8	0	【説明】 ①役員に県のOB1名が就任している。 ②県からの借入金はない。 ③県による損失補償はない。 ④運営費補助や赤字補填等を目的とした県からの財政的な支援はない。 ⑤経営難を理由とした県の追加出資等はない。	【コメント】 ①～⑤県が出捐している団体として役員への就任要請があれば協力をしていくが、現状以上の人的支援や財務への支援は予定していない。	【説明】 ①～⑤県が出捐している団体として役員への就任要請があれば協力をしていくが、現状以上の人的支援や財務への支援は予定していない。	【説明】 ①～⑤県が出捐している団体として役員への就任要請があれば協力をしていくが、現状以上の人的支援や財務への支援は予定していない。	【説明】 ①～⑤県が出捐している団体として役員への就任要請があれば協力をしていくが、現状以上の人的支援や財務への支援は予定していない。		
	② 経営難を理由とした県からの借入金残高の状況	1点：0円又は対前年度決算比で減少が10%超である。 0点：対前年度決算比で増減が10%以内である。 ▲1点：対前年度決算比で増加が10%超である。	11	1							
	③ 経営難を理由とした県による損失補償等の状況	1点：0円又は対前年度決算比で減少が10%超である。 0点：対前年度決算比で増減が10%以内である。 ▲1点：対前年度決算比で増加が10%超である。	11	1							
	④ 運営費補助や赤字補填等を目的とした県からの財政的な支援の状況	1点：直近5年間には受けていない。 0点：直近5年間で受けた年度があった。 ▲1点：直近の決算で受けていた。	12	1							
	⑤ 経営難を理由とした県の追加出資又は出捐の状況	1点：直近5年間には受けていない。 0点：直近5年間で受けた年度があった。 ▲1点：直近の決算で受けていた。	12	1							

評点の集計結果等			
評価の視点	基準点※2	評点	評価点数
	①	②	①+②
1 県関与の必要性	5	5	10
2 経営体制			